

炭鉱都市における人口減少と居住構造の変化 - 福岡県田川市を事例として -

九州大学大学院 学生会員 平川智史

九州大学大学院 正会員 秋本福雄

九州大学大学院 正会員 梶田佳孝

1. はじめに

舟橋ら(1962)によれば、石炭業界は昭和33年以来エネルギー革命による深刻な危機に直面し、昭和33~36年で全国の炭鉱労務者は29.1%減少した¹⁾。昭和36年には5年間の時限法として産炭地域振興臨時措置法が制定されたが、期限内に産炭地域の疲弊が解消されず、4度の延長を経て、平成11年に産炭地域の実情を踏まえた激変緩和措置や経過措置を概ね5年間実施という内容が定められた²⁾。産炭地域への傾斜的な支援は継続的に取り組まれてきたが、現在も人口減少や炭鉱住宅老朽化など問題を抱え、その衰退傾向に歯止めがかかっていない。

本稿では筑豊地域の代表的産炭地であり、産炭地域臨時措置法の6条地域³⁾である福岡県田川市を対象に、市レベルで人口減少と居住構造の変化を明らかにし、その要因を分析する。また、各要因が町・大字レベルの人口密度増減にどう影響しているか分析を行う。なお、利用データは昭和35年から平成17年の国勢調査、昭和35年から平成17年の福岡県統計年鑑である。

2. 田川市の人口減少

(1) 産業構造の変化

田川における炭鉱は、当初は小規模なものばかりであったが、明治22年に田川採炭会社によってまとめられ、明治33年以降は中央資本の三井により大規模開発が行われた。昭和30年代に入るとエネルギー革命により、能率の悪い中小炭鉱の閉山が相次ぎ、昭和39年には三井田川炭鉱が閉山した。その第二会社である新田川炭鉱も昭和44年に閉山し、産炭地域としての機能は消滅した。一方で昭和37年度には炭鉱閉山に伴う離職者雇用対策及び地域振興を兼ねた工場誘致条例が可決されており、工業都市への転換がはかられた。

(2) 田川市の人口減少

田川市は昭和30年以降の中小炭鉱の集中閉山及び昭和39年の三井田川炭鉱閉山を受け、人口減少期へと移行した。昭和35年から昭和40年における人口減少が最も顕著であり、95,911人から74,063人に減少して

いる。昭和45年以降は減少率5%以下で減少し、平成17年には51,534人となった。自然増減をみると、昭和35年に1,566人であった出生者数は継続的に減少し、平成17年には436人となった。死亡者数は昭和35年が689人、平成17年が706人と概ね横ばいで推移している。社会増減をみると、昭和38年の転入者数は4,849人、転出者数は12,177人であるのに対し、平成17年の転入者数は2,097人、転出者数は2,325人である。

田川市の人口は、昭和35年から40年にかけて炭鉱閉山に伴う社会減により減少した。平成12年から17年にかけては自然減、社会減の両側面から人口が減少し、51%を自然減が、49%を社会減が担っている。

3. 田川市の居住構造の変化

(1) 炭鉱住宅の変遷

昭和35年における三井田川炭鉱の炭鉱住宅は6,596世帯、その他中小炭鉱の炭鉱住宅は1,082世帯、合計7,678世帯を数え、全世帯の32.8%を占めていた。閉山後は、三井田川炭鉱の炭鉱住宅は第二会社の新田川不動産が管理にあたった。その他中小炭鉱の炭鉱住宅は個人に譲渡され、旧従業員ばかりでなく、家を持たずあるいは公営住宅に入居できない人々の住居として活用された。昭和48年においても炭鉱住宅は6,294世帯と全世帯の31.4%を占めているが、炭鉱住宅は簡易な長屋建であり恒久的な建築物でなく、老朽度は一般住宅の比ではない³⁾。このため昭和48年に住宅地区改良事業が着手され、まず中央団地27棟150戸の建築が開始された。以後、漸次改良住宅が建てられ、平成20年4月1日現在で11団地、193棟4,025戸の改良住宅が建築された。改良住宅は95%が3~5階建共同住宅であり、(財)田川市住宅管理公社により管理されている²⁾。

表1 団地別、年次別改良住宅建築状況(平成20年)³⁾

団地名	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	棟数(棟)	戸数(戸)	構造
中央								27	150	簡二
平和								12	50	簡二
昭和								3	60	中耐
大敷								22	504	簡二・中耐
芳ヶ谷								8	210	中耐
鎮西								15	410	中耐
後藤寺西								7	153	中耐
後藤寺東								17	490	中耐
三井伊田								26	728	中耐
松原								42	940	中耐
松原第一								14	330	中耐

出典 田川市建設経済部建築住宅課資料

(2) 田川市の居住構造の変化

住宅の所有関係別世帯数の推移をみると、持ち家及び公営借家は増加、民営借家及び給与住宅は減少している。間借りは昭和 35 年から 40 年にかけて減少しているが、昭和 45 年以降は 100～200 世帯の間で推移している。住宅の建て方別世帯数の推移をみると、一戸建が概ね横ばいに推移している。長屋建が減少し、共同住宅、特に 3～5 階建が顕著に増加している。

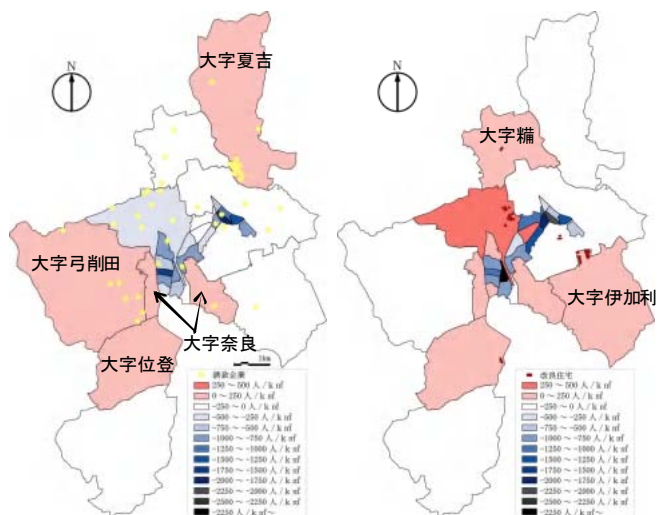
居住構造の変化は炭鉱住宅処理の影響を受けている。閉山後、炭鉱住宅は炭鉱労働者用の給与住宅という性格が失われ、炭鉱所有のものは民営借家、居住者に払い下げられたものは持ち家となった。昭和 48 年以降は住宅地区改良事業により、民営借家が減少し 3～5 階建公営借家が増加している。

4. 町・大字レベルの人口密度増減

市全体の人口は減少したが、町・大字 (9 町 19 大字) レベルでみると、一様に変化していない。

昭和 35 年の人口密度をみると、交通・商業の中心として発達した伊田町、本町で高くなっている。昭和 35 年から 40 年の人口密度増減をみると、西本町を除く 18 町 9 大字で減少し、栄町、魚町、伊田町で顕著に減少している。人口密度は中心部で高く、市縁辺部で低くなっており、増減をみると全市的に減少しているが、中心部の減少が顕著である。

昭和 45 年から 50 年の人口密度増減をみると、伊田町で顕著に減少している一方で、大字奈良、大字弓削田、大字夏吉、大字位登では増加している。昭和 38 年から 50 年にかけては工場誘致が盛んに行われおり、昭和 50 年までの誘致状況は地場企業が 22 社、進出企



(a)人口密度増減(昭和 45～50 年) (b)人口密度増減(昭和 50～55 年)
図 2 町・大字別人口密度増減と工場・改良住宅分布⁴⁾ 出典 国勢調査

業が 24 社である⁴⁾。これらの立地をみると、地場企業 19 社、誘致企業 22 社が、大字に立地している。

昭和 50 年から 55 年の人口密度増減をみると、本町、伊田町で顕著に減少している一方で、大字川宮、大字伊加利など 2 町 5 大字で増加している。昭和 55 年には改良住宅が最も多く整備されおり、大字川宮に大敷団地、大字伊加利に芳ヶ谷団地の建築が完成している。

閉山直後は、全市的に密度が減少しているのに対し、昭和 45 年以降は企業誘致や改良住宅建築の影響から大字伊加利などの大字で増加がみられた。伊田町、本町など 8 町では平成 17 年まで継続的に減少していた。

5. おわりに

田川市の人口は、昭和 35 年から 40 年にかけて炭鉱閉山に伴う社会減により顕著に減少した。昭和 45 年以降は工場誘致により緩やかな人口減少となった。町・大字レベルの人口密度増減は、閉山直後は全市的に密度が減少しているのに対し、昭和 45 年以降は工場誘致や改良住宅建築の影響から大字伊加利などの大字で増加した。伊田町、本町など 8 町では継続的に減少した。

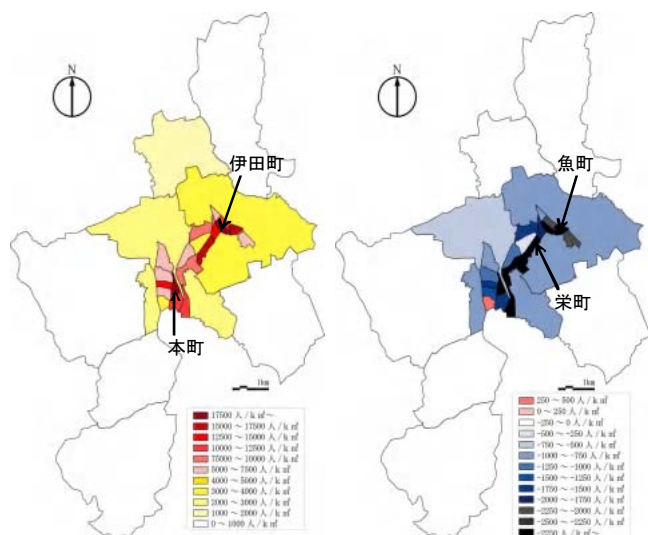
居住構造の変化は、炭鉱住宅処理の影響を受け、閉山直後は給与住宅が減少し、民営借家及び持ち家が増加した。昭和 48 年以降は住宅地区改良事業により、民営借家が減少し、3～5 階建の公営借家が増加した。

補注

- (1)特に石炭鉱業の不況の著しい地域として政令で指定した地域。
- (2)昭和 48 年以来直営で管理していたが、平成 4 年からは田川市が 100% 出資する(財)田川市住宅管理公社に管理委託している。
- (3)田川市建設経済部建築住宅課資料を基に、筆者作成
- (4)国勢調査を基に、筆者作成

参考文献

- 1)舟橋尚道・藤田若雄(1962),「石炭鉱業合理化の実態」
- 2)福岡県(2006),「福岡県産炭地域の現状」
- 3)田川市役所(1979),「田川市史 下巻」
- 4)日本地誌研究所(1979),「日本地誌 第 19 巻 九州地方総論・福岡県」



(a)人口密度分布(昭和 35 年) (b)人口密度増減(昭和 35～40 年)
図 1 町・大字別人口密度分布及び人口密度増減⁴⁾ 出典 国勢調査